



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6069 URL <http://www.trenders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 経沢香保子 (戸籍名: 岡本香保子)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 郭 翔愛 (TEL) 03-5774-8871
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 1,616 | 35.2 | 404 | 45.2 | 395 | 41.5 | 248 | 60.4 |
| 24年3月期 | 1,195 | — | 278 | — | 279 | — | 155 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 82.46 | 69.01 | 17.0 | 22.3 | 25.0 |
| 24年3月期 | 55.92 | — | 26.7 | 31.1 | 23.3 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株につき300株の割合で、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該分割調整後の数値を記載しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 1,771 | 1,463 | 82.6 | 441.53 |
| 24年3月期 | 898 | 581 | 64.7 | 209.48 |

(参考) 自己資本 25年3月期 1,463百万円 24年3月期 581百万円

(注) 当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株につき300株の割合で、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は当該分割調整後の数値を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 155 | △28 | 612 | 1,234 |
| 24年3月期 | 179 | △37 | △5 | 495 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 24年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 26年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 940 | 17.0 | 201 | 2.0 | 196 | 2.1 | 117 | 0.2 | 35.48 |
| 通期 | 2,100 | 29.9 | 510 | 26.2 | 510 | 29.0 | 306 | 22.9 | 92.31 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料P.13「(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 3,315,000株 | 24年3月期 | 2,775,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | -株 | 24年3月期 | -株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 3,019,110株 | 24年3月期 | 2,775,000株 |

当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株につき普通株式300株の株式分割を、また、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 財務諸表 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 13 |
| (持分法損益等) | 13 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度は、前事業年度に引き続き大手顧客企業を中心とした新規開拓やリピート率の向上といった営業戦略の強化に注力するとともに、新サービスとして、平成24年4月にはソーシャルプレゼントサイト「Amaze（アメイズ）」サービスを、平成24年7月にはスマートフォン向けプロモーションアプリ「キニナルモン」サービスをそれぞれ開始し、新たな収益源の確保を図ってまいりました。また、平成24年10月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことによる知名度向上を生かし、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。

メディア事業におきましては、今後伸張が見込まれる市場である美容医療分野における啓蒙活動段階と位置づけ、ポータルサイト「キレナビ」の利便性向上及びプロモーションに取り組むほか、平成24年10月よりドクターコスメ（美容クリニックのオリジナル化粧品）の販売を開始いたしました。

これらの結果、当期の売上高は1,616,490千円（前年同期比35.2%増）、営業利益は404,146千円（前年同期比45.2%増）、経常利益は395,498千円（前年同期比41.5%増）、当期純利益は248,948千円（前年同期比60.4%増）となりました。

各セグメントの業績については、次の通りであります。

① ソーシャルメディアマーケティング事業

当セグメントにおきましては、大手顧客企業を中心とした新規開拓やリピート率の向上といった営業戦略の強化に注力するとともに、「Amaze（アメイズ）」「キニナルモン」サービスを開始いたしました。

以上の結果、当期の売上高は1,584,109千円、セグメント利益（営業利益）は718,414千円となりました。

② メディア事業

当セグメントにおきましては、「キレナビ」がオープン1周年を迎え、引き続きサイトの利便性向上を図るとともに、サイトの認知度を高めるためのプロモーションに取り組んでまいりました。ドクターコスメ（美容クリニックのオリジナル化粧品）の販売も開始いたしました。

以上の結果、当期の売上高は32,381千円、セグメント損失（営業損失）は29,925千円となりました。

・今後の見通し

次期につきましては、引き続きソーシャルメディアマーケティング事業の顧客基盤の拡大のために、戦略的な営業活動に注力していくと同時に、変化する市場環境に対応して効果的なプロモーションを顧客に提供する新サービスの開発に取り組んでまいります。また、メディア事業は「キレナビ」の美容医療分野における確固たる地位を強化するため利便性向上やプロモーション活動を推進してまいります。

以上より、平成26年3月期の売上高は2,100,000千円（前年同期比29.9%増）、営業利益は510,000千円（前年同期比26.2%増）、経常利益は510,000千円（前年同期比29.0%増）、当期純利益は306,000千円（前年同期比22.9%増）と増収増益を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の総資産は1,771,313千円となり、前事業年度末に比べ872,334千円増加しました。主な要因としましては、東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う公募増資等による現金預金の増加738,728千円及び受取手形及び売掛金の増加116,771千円であります。

（負債）

当事業年度末の負債は307,632千円となり、前事業年度末に比べ10,033千円減少しました。主な要因としましては、未払法人税等の減少18,135千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少13,005千円であります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は1,463,681千円となり、前事業年度末に比べ882,368千円増加しました。要因としましては、資本金の増加316,710千円、資本準備金の増加316,710千円及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加248,948千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末より738,728千円増加し、1,234,192千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりになります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、155,046千円（前事業年度は179,081千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益395,498千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は28,386千円（前事業年度は37,929千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェアを中心とした無形固定資産の取得26,087千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は612,067千円（前事業年度は5,663千円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入633,420千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | 64.7 | 82.6 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | — | 400.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％） | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針と考えておりますが、当面は、内部留保の充実を図り財務体質の強化と事業拡大のための投資等を実施し一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元策となると考えております。

将来的には、財政状態及び経営成績を勘案して各期の株主に対する利益還元策を決定していく予定ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「女性が、ひとりひとりが、輝く社会を実現する」というミッションの下、そのような社会の実現を目指して、ありそうでなかったサービス、より必要とされる高い価値の提案を行ない、社会に必要とされ愛されるインフラ会社を目指すことを経営の基本方針と定め、企業価値並びに株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高及び経常利益を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「女性」×「ソーシャルメディア」に特化し、発信力・影響力をもつソーシャルアクティブな女性母集団「womedia」を中心としたマーケティングサービスを顧客企業に提供しております。創業時から培ってきたマーケティングノウハウや、「womedia」をはじめとした女性ネットワーク等を活かし、急成長するソーシャルメディアを取り巻く環境とともに更なる事業の拡大を目指していきます。

また、当社は多様化する女性のライフスタイルを支援する事業を行っております。現在は「キレイナビ」を通じて「より早くより安くより美しくなる」ためのサービスを提供しておりますが、今後も新しいライフスタイルの提案をするための、新しいメディアサービスの展開を積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は設立以来、ソーシャルメディアを活用したマーケティングを中心に事業を行っており、近年度においては新規事業としてメディア事業に取り組んでまいりました。今後につきましては、事業方針として、ソーシャルメディアマーケティング事業の規模拡大、及びメディア事業展開による新たな収益源の構築が重要であると認識しております。

当社は、上記の内容を踏まえ以下の点に取り組んでまいります。

(ア) ソーシャルメディアマーケティング事業に対する課題

① 新サービスの開発

当社の主要事業であるソーシャルメディアマーケティング事業は、自社メディア「womedia」とマスメディア、Webメディアとの連動に強みをおいておりますが、クライアントも新しいプロモーション手法を求めており、常にクライアントのニーズにあった新しいサービスを提供し続けていく必要がございます。

当事業年度におきましては、ソーシャルキャンペーンサイト「Amaze(アメイズ)」及びスマートフォン向けプロモーションアプリ「キニナルモン」サービスを開始いたしました。

今後も、当社が持つマーケティング技術、サービス開発力を活かして、競争力・収益率の高いサービスを改善しつつ、新サービスを定期的にリリースし拡販を進めることで収益基盤の強化を図ってまいります。

② 大手クライアント数の拡大

当社の高い成長性を維持するためには、定期的取引が発生する大手クライアント数の拡大が急務だと考えております。

今後は、主要大手クライアント数増加を最重要営業戦略と位置付け、引き続き大手クライアントとの接点を増やしていくほか、総合広告代理店とのリレーション強化により、収益機会のさらなる拡大を図ってまいります。

(イ) メディア事業の課題

「キレナビ」に関しましては、会員数の増加に加え、無料会員による購入を促進する取り組みが重要課題であると認識しております。

当事業年度におきましては、従来の施術クーポンに加え、ドクターコスメの取扱いを開始いたしました。

引き続き「キレナビ」ブランドの知名度向上及びサイトのユーザビリティ向上に努めるほか、多数の会員を有する他社メディアとの提携を模索し、収益機会の拡大を図ってまいります。

また、女性の「美」を支援する「キレナビ」に加え、女性の新しいライフスタイルを提案する新サービスの開発に取り組んでまいります。

(ウ) 人材獲得及び育成

① 獲得

当社が今後事業をさらに拡大し、成長を続けていくうえで、必要な人材を十分に確保していくことが重要であると考えており、ソーシャルメディアとWebメディアを活用した採用を行っております。当社の主要事業領域であるソーシャルメディアと親和性が高い新卒の採用に注力するとともに、高い専門性を有する人材及び管理職層の獲得のため中途採用にも取り組んでおります。

今後も優秀な人材を恒常的に確保出来るよう一層努めてまいります。

② 育成

人材育成に関しましては、早期かつ恒常的な戦力化を図るため、教育研修制度の拡充、外部ノウハウの活用などにも積極的に取り組んでまいります。

また、ベンチャー企業である当社の成長と活性化に貢献する社員を対象に抜擢人事を行っており、将来の経営層を担う人材の育成に努めてまいります。

(エ) 内部管理体制(小規模組織)

当社は、平成25年3月31日現在、社員74名と小規模組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。業務拡大に合わせ内部管理体制の充実を図ることが重要課題である認識しており、今後、人材の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

(オ) 情報管理

当社は自社の会員を保有しており、取り扱う個人情報に関しては、個人情報保護法の対象となります。また、業務の性質上、クライアントの機密情報も扱っており、情報の管理には万全を期した体制を構築しております。今後も引き続き情報管理体制の強化を図ってまいります。

3【財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 495,464 | 1,234,192 |
| 受取手形 | — | 4,321 |
| 売掛金 | 262,952 | 375,402 |
| 商品 | — | 69 |
| 仕掛品 | 12,364 | 6,853 |
| 貯蔵品 | 691 | 468 |
| 前払費用 | 2,505 | 7,878 |
| 繰延税金資産 | 10,788 | 10,973 |
| その他 | 3,352 | 2,344 |
| 貸倒引当金 | △1,401 | △2,072 |
| 流動資産合計 | 786,717 | 1,640,431 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 49,563 | 49,563 |
| 減価償却累計額 | △25,684 | △29,188 |
| 建物（純額） | 23,878 | 20,375 |
| 工具、器具及び備品 | 16,027 | 18,280 |
| 減価償却累計額 | △9,600 | △13,378 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 6,427 | 4,902 |
| 有形固定資産合計 | 30,305 | 25,277 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 19,199 | 15,294 |
| ソフトウェア | 9,144 | 34,214 |
| その他 | 47 | 47 |
| 無形固定資産合計 | 28,392 | 49,557 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金 | 48,549 | 47,499 |
| 繰延税金資産 | 4,801 | 8,548 |
| その他 | 212 | — |
| 投資その他の資産合計 | 53,564 | 56,048 |
| 固定資産合計 | 112,261 | 130,882 |
| 資産合計 | 898,979 | 1,771,313 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 62,236 | 80,390 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 13,005 | — |
| 未払金 | 35,411 | 18,579 |
| 未払費用 | 47,895 | 54,719 |
| 未払法人税等 | 108,955 | 90,819 |
| 未払消費税等 | 17,822 | 19,473 |
| 前受金 | 4,579 | 4,174 |
| 預り金 | 9,188 | 18,597 |
| ポイント引当金 | 2,105 | 5,169 |
| 流動負債合計 | 301,200 | 291,923 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 16,465 | 15,708 |
| 固定負債合計 | 16,465 | 15,708 |
| 負債合計 | 317,666 | 307,632 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 196,000 | 512,710 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 175,000 | 491,710 |
| 資本剰余金合計 | 175,000 | 491,710 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 210,313 | 459,261 |
| 利益剰余金合計 | 210,313 | 459,261 |
| 株主資本合計 | 581,313 | 1,463,681 |
| 純資産合計 | 581,313 | 1,463,681 |
| 負債純資産合計 | 898,979 | 1,771,313 |

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,195,976 | 1,616,490 |
| 売上原価 | 489,295 | 672,974 |
| 売上総利益 | 706,680 | 943,516 |
| 販売費及び一般管理費 | 428,304 | 539,370 |
| 営業利益 | 278,376 | 404,146 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 76 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,357 | — |
| その他 | 250 | 594 |
| 営業外収益合計 | 1,685 | 595 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 449 | 895 |
| その他 | 121 | — |
| 上場関連費用 | — | 8,347 |
| 営業外費用合計 | 571 | 9,243 |
| 経常利益 | 279,490 | 395,498 |
| 税引前当期純利益 | 279,490 | 395,498 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 127,500 | 150,482 |
| 法人税等調整額 | △3,193 | △3,932 |
| 法人税等合計 | 124,307 | 146,550 |
| 当期純利益 | 155,183 | 248,948 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 商品仕入高 | | — | — | 316 | 0.0 |
| II 労務費 | | 105,839 | 21.4 | 169,624 | 25.4 |
| III 経費 | ※1 | 389,924 | 78.6 | 497,629 | 74.5 |
| 当期総費用 | | 495,763 | 100.0 | 667,570 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 5,897 | | 12,364 | |
| 期首商品たな卸高 | | — | | — | |
| 合計 | | 501,660 | | 679,934 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 12,364 | | 6,853 | |
| 期末商品たな卸高 | | — | | 69 | |
| 他勘定振替高 | ※2 | — | | 37 | |
| 当期製品製造原価 | | 489,295 | | 672,974 | |

| 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|---|
| <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 309,192千円 地代家賃 20,294千円</p> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。</p> | <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 403,700千円 その他原価費 64,638千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 37千円</p> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。</p> |

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 196,000 | 196,000 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 316,710 |
| 当期変動額合計 | — | 316,710 |
| 当期末残高 | 196,000 | 512,710 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 175,000 | 175,000 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 316,710 |
| 当期変動額合計 | — | 316,710 |
| 当期末残高 | 175,000 | 491,710 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 175,000 | 175,000 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 316,710 |
| 当期変動額合計 | — | 316,710 |
| 当期末残高 | 175,000 | 491,710 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 55,130 | 210,313 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 155,183 | 248,948 |
| 当期変動額合計 | 155,183 | 248,948 |
| 当期末残高 | 210,313 | 459,261 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 55,130 | 210,313 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 155,183 | 248,948 |
| 当期変動額合計 | 155,183 | 248,948 |
| 当期末残高 | 210,313 | 459,261 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 426,130 | 581,313 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 633,420 |
| 当期純利益 | 155,183 | 248,948 |
| 当期変動額合計 | 155,183 | 882,368 |
| 当期末残高 | 581,313 | 1,463,681 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 426,130 | 581,313 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 633,420 |
| 当期純利益 | 155,183 | 248,948 |
| 当期変動額合計 | 155,183 | 882,368 |
| 当期末残高 | 581,313 | 1,463,681 |

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 279,490 | 395,498 |
| 減価償却費 | 10,391 | 11,812 |
| のれん償却額 | 325 | 3,904 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,357 | 671 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 2,105 | 3,064 |
| 受取利息 | △76 | 0 |
| 支払利息 | 449 | 895 |
| 上場関連費用 | — | 8,347 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △95,292 | △116,771 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △6,467 | 5,511 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 23,598 | 18,153 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 6,946 | △18,213 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 26,775 | 6,823 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 6,406 | 9,408 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 5,501 | 1,650 |
| その他 | 2,845 | △4,404 |
| 小計 | 261,641 | 326,352 |
| 利息及び配当金の受取額 | 76 | 0 |
| 利息の支払額 | △449 | △895 |
| 法人税等の支払額 | △82,187 | △170,410 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 179,081 | 155,046 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,560 | △2,252 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8,185 | △26,087 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,500 | — |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △1,096 |
| 敷金の差入による支出 | △16,779 | — |
| 敷金の返還による収入 | 2,376 | 1,050 |
| 合併による支出 | △9,282 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △37,929 | △28,386 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,663 | △13,005 |
| 株式の発行による収入 | — | 633,420 |
| 上場関連費用の支出 | — | △8,347 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,663 | 612,067 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 135,488 | 738,728 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 359,975 | 495,464 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 495,464 | 1,234,192 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「ソーシャルメディアマーケティング事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソーシャルメディアマーケティング事業」は、ソーシャルメディアを活用した企業のマーケティング・プロモーション支援サービスの提供をしております。

「メディア事業」は、美容クリニックポータルサイト「キレナビ」を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却費の方法に変更しております。

当該変更による当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 合計 (注2) |
|------------------------|--------------------|---------|-----------|-------------|------------|
| | ソーシャルメディアマーケティング事業 | メディア事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,189,175 | 6,800 | 1,195,976 | — | 1,195,976 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,189,175 | 6,800 | 1,195,976 | — | 1,195,976 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 566,146 | △52,251 | 513,894 | △235,518 | 278,376 |
| セグメント資産 | 295,126 | 9,212 | 304,339 | 594,640 | 898,979 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 501 | 1,196 | 1,697 | 8,417 | 10,115 |
| のれん償却額 | 325 | — | 325 | — | 325 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 23,991 | 6,760 | 30,752 | 7,866 | 38,618 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△235,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額594,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、敷金等であります。

(3) 減価償却費の調整額8,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,866千円は、建物、工具、器具及び備品に係る本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 合計 (注2) |
|------------------------|--------------------|---------|-----------|-------------|------------|
| | ソーシャルメディアマーケティング事業 | メディア事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,584,109 | 32,381 | 1,616,490 | — | 1,616,490 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,584,109 | 32,381 | 1,616,490 | — | 1,616,490 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 718,414 | △29,925 | 688,488 | △284,342 | 404,146 |
| セグメント資産 | 409,391 | 21,223 | 430,614 | 1,340,699 | 1,771,313 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,707 | 1,698 | 4,405 | 7,406 | 11,812 |
| のれん償却額 | 3,904 | — | 3,904 | — | 3,904 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 15,702 | 7,635 | 23,337 | 8,177 | 31,514 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,340,699千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、敷金等であります。

(3) 減価償却費の調整額7,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,177千円は、建物、工具、器具及び備品に係る本設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 209.48円 | 1株当たり純資産額 | 441.53円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 55.92円 | 1株当たり当期純利益金額 | 82.46円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | －円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 69.01円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前事業年度においては非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載していません。</p> | | <p>当社株式は、平成24年10月19日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p> | |

(注) 1. 当社は、平成24年6月15日付けで普通株式1株につき普通株式300株の株式分割、平成25年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| 当期純利益(千円) | 155,183 | 248,948 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 155,183 | 248,948 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,775,000 | 3,019,110 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数1,097個) | 新株予約権1種類(新株予約権の数1,060個) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。